

女性のNPO・起業活動と複合キャリア

野依 智子

1 はじめに——課題設定——

本稿は、NPOや起業（コミュニティ・ビジネス）¹などで働く女性の経済的状況を明らかにし、こうした地域課題の解決のために働くことの課題と可能性を考察する。

そもそも、地域の子育て問題や高齢者問題など、地域の課題解決のための地域活動・社会活動に参加するのは多くが女性たちである。しかし、女性たちが地域活動を担い、地域を支えてきた一方で、こうした地域活動・社会活動の無償性もしくは低報酬が課題となっているのも事実である。つまり地域課題を解決する女性たちの活動の重要性に反比例して、経済的な報酬は低いという課題も指摘されているところである。

本稿は、こうした女性の地域活動とその経済的状況を明らかにしたうえで、職業としての地域課題の解決のための活動、つまりNPOや起業で働くことの課題と可能性を女性の再就職とキャリア形成支援の視点から考察する。

そのための方法として、国立女性教育会館が2010（平成22）年度に実施した「経済的自立につながる女性の課題解決型地域活動に関する調査研究」の調査結果を活用する²。本調査は、内閣府のチャレンジサイト³に掲載されて

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

いる女性たちの中から、NPO活動や起業を行っている女性を対象に質問紙によるアンケート調査を実施し、彼女たちの年収と報酬への意識などを調査している。本稿はこの調査結果を活用して分析・検討する。

調査対象であるチャレンジサイトとは、内閣府による女性の再チャレンジ支援策の事例を県別に掲載しているものであるが、この再チャレンジ支援とは、子育て・介護などで離職した女性の再就職・起業を目的にしている。つまり、大局的にはM字型就労の解消を目標とした中断再就職型の女性の職業キャリア再構築のための支援策といえよう。つまり、この再チャレンジ支援策は、一定の収入をとまなう仕事に就くための女性支援策であるのだが、チャレンジサイトに掲載されている事例は、NPO活動やボランティア活動なども含めた事例となっている。したがって、職業としての地域課題の解決のための活動を対象とする本稿の調査対象として、チャレンジサイトに掲載されているNPOや起業を対象とすることは、本稿の課題に適合するものと考ええる。

さらに、この内閣府のチャレンジサイトの事例を対象に、女性がNPOや起業で働くことの課題と可能性を考察することは、あわせて内閣府の再チャレンジ支援策を検証することにもなると考えられる。

女性のNPO活動についての先行調査研究には、内閣府の「女性の再チャレンジとNPOについての調査報告書」⁴と国立女性教育会館の「女性のNPO活動の現状と課題——キャリア支援から地域づくりへ」⁵がある。

内閣府の調査では、NPOで活動・就労する女性の月額平均報酬・給与は10万円未満がおよそ64%を占め、国立女性教育会館の調査では、「50万円未満」が49.9%を占めている。いずれもNPOで働く女性の年収の低さを指摘しているが、女性たちの報酬に対する意識や経済的独立に対する意識など、地域活動と報酬に関連する意識調査などは実施していない。本調査研究は、年収に関する調査にとどまらず、地域活動と報酬に関連する意識調査も実施している点が意義あるものと思われる。

2 NPO・起業で働く女性の現状と課題

調査方法と調査対象

NPO活動や起業を担う女性が一定の収入を確保するには、所属する団体の経済的基盤と持続性が重要である。したがって本調査研究では、NPOと起業を対象にした団体調査とそこで働く女性を対象にした個人調査という2つの調査を実施した。調査は、質問紙によるアンケート調査で、調査期間は、2010年9月末から10月18日までである。調査対象のうち、団体調査では、内閣府チャレンジサイト掲載599団体中（2010年9月30日現在）、選定したNPO法人と起業248団体。さらに、2006年度から2009年度までの内閣府チャレンジ大賞・奨励賞受賞者のNPOと起業39団体。そして、国立女性教育会館の主催事業で報告したNPOと起業27団体。あわせて314団体に郵送し、105団体から回収された（回収率33.4%）。

先述した通り、内閣府のチャレンジサイトは、女性の再就職・起業を目的にした再チャレンジ支援の事例という位置づけであるが、NPOやボランティアなどの事例も掲載されている。また、社内での昇進事例など、職業キャリア一色の事例も掲載されているが、その中で本調査は職業としての地域課題の解決のための活動を対象とするために、ボランティアや職業キャリア一色の事例は対象から外した。すなわちNPOや起業と、地域活動・社会活動を担う株式会社・有限会社や農事組合などを対象として選定した。NPOなどで働く女性たちの年取と意識を調査するための個人調査では、団体調査の314団体に、女性の代表1名と女性スタッフ5名分の個人調査票を同封し、1,884票を郵送した。うち432票が回収された（回収率23.0%）。

以上の団体調査と個人調査の結果から、NPOや起業で働く女性の年取と報酬への意識、NPO・起業経営の課題などを整理したい。なお本調査の団体調査では、NPO法人、株式会社、有限会社、個人経営、法人などさまざまな団体から回収されているため、NPO法人や法人などの形態のものは

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

NPO組織、株式会社・有限会社・個人経営などの形態のものは起業組織として組織形態別に2分した。分析の際には、この組織形態別にクロス集計をしている⁶。

団体からの年収「50万円未満」と勤務形態

NPO・起業で働く女性たちの年収をみる前に、年齢層と最終学歴をみておこう。

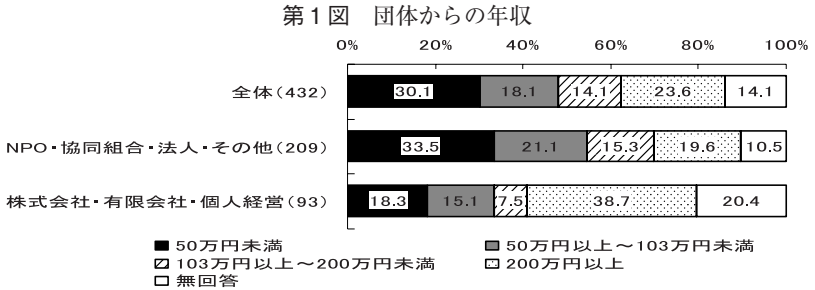
年齢層としては、組織形態別にみるとNPO組織では40歳代・50歳代が中心で、40歳代・50歳代・60歳代あわせて75.1%、20歳代・30歳代は17.7%と比率が低い。それに対して、起業組織では、20歳代・30歳代が33.4%と若い世代の比率が高い。最終学歴は、組織形態別にみるとNPO組織は高卒28.7%、短大卒22.5%、大学卒が28.7%である。起業組織は、高卒33.3%、短大卒28.0%、大学卒が23.7%で、わずかであるがNPO組織の方が大学卒の比率が高い傾向にある。

NPO・起業で働く女性たちの団体からの年収をみてみよう。年収の区分は、扶養控除の対象となる103万円を境に、「50万円未満」「50万円以上～103万円未満」「103万円以上～200万円未満」「200万円以上～300万円未満」「300万円以上」とした。

第1図によると、全体では、「50万円未満」が30.1%、「50万円以上～103万円未満」18.1%、「103万円以上～200万円未満」14.1%、「200万円以上」23.6%である⁷。組織形態別にみてNPO組織も同じような傾向で、団体から「200万円以上」の収入があるのは19.6%、「200万円未満」は69.9%である。一方、起業組織では「200万円以上」は38.7%、「200万円未満」は40.9%である。団体からの年収「200万円以上」は、起業組織の方が比率が高い。

次に女性たちの世帯収入をみよう。組織形態別にみると、NPO組織は年収「1000万円以上」が15.8%で、最も高い率を示している。「800万円以上1000万円」は10.0%、あわせて25.8%が年収800万円以上の世帯である。これは、全体のおよそ4分の1を占める。起業組織で最も高いのは「600万円以

上800万円未満」の層で17.2%、次いで「500万円以上600万円未満」「800万円以上1000万円未満」の層と続く。「1000万円以上」は、8.6%である。「1000万円以上」の層は、NPO組織の方が高い。



女性たちの勤務形態をみると、NPO組織では「非正規職員」31.6%、「正規職員」30.6%、「ボランティア」18.2%、「有償ボランティア」17.2%という順であった。起業組織では「正規職員」58.1%、「非正規職員」29.0%、「有償ボランティア」7.5%、「ボランティア」2.2%と、9割近くが有給職員で占められており、働く女性の勤務形態としては起業組織の方が「正規職員」が多い。NPOは組織の性格上、一定数のボランティアが必要であるが、そうした中でも、約6割が有給のスタッフであるともいえる。

以上のNPO・起業で働く女性の年収と勤務形態について整理すると、次の点が指摘できる。団体からの収入をみると、①NPO・起業組織の全体で約3割が、年収「50万円未満」である。②組織形態別では、NPO組織の方が年収「50万円未満」が多い。③団体からの年収「200万円以上」は、NPO組織で19.6%、起業組織で38.7%で、起業組織の方が高い。しかし世帯年収をみると、④NPO組織は、世帯年収1000万円以上が15.8%だが、起業組織は8.6%で、NPO組織の方が世帯年収は高い。つまり、NPOで働く女性たちの団体からの年収が「50万円未満」が3割を占めるのは、世帯年収が高いことが背景にあるものと思われる。またNPOで働く女性の方が相対的に団体か

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

らの年収が低いのは、⑤NPOには有償ボランティアやボランティアが多いためでもある。しかし、その一方で、⑥NPOで働く女性の約6割が有給職員であることも指摘しておきたい。

社会的課題の解決のためのNPO・起業活動

NPO・起業で働く女性たちは、その活動をどのような動機で始めたのであろうか。

「(a)人の役に立ち、社会や地域に貢献したかったから」という動機は、NPO組織で、「あてはまる」「ややあてはまる」あわせて78.4%、起業組織ではあわせて75.2%で、両組織形態とも高い比率を示している。「(b)組織の理念や活動目的に共感したから」については、NPO組織があわせて78.4%という高い比率である。それに比べて、起業組織ではあわせて62.4%と(a)の質問に比べると低い比率を示しているが、質問項目の中では、(a)(b)の社会的な問題意識を活動の動機にしているものが多いことは明らかである。

さらに、人間関係を広げたいとか、これまでの人間関係を生かしたいなどの人間関係を重視した動機があがっている。「(i)仲間や友人の輪を広げることができるから」は、NPO組織で71.8%、起業組織では48.4%が「あてはまる」「ややあてはまる」と答えている。NPO組織の女性の方が、活動の動機において人間関係を重視していることがわかる。

社会的課題の解決や人間関係の拡大など、社会的動機に加えて、収入確保と就労志向という個人的動機もみられる。「(g)収入を得るために」については、起業組織で「あてはまる」が51.6%と半数以上になっており、「ややあてはまる」33.3%もあわせると84.9%という高い比率になる。NPO組織では、「あてはまる」「ややあてはまる」あわせて53.5%で、経済的動機を選択してはいるが、起業組織とはおよそ30%の違いが現れており、起業組織の方が経済的動機が強いといえよう。しかし、NPO組織でも半数以上が経済的動機を選択している。

このように、NPO・起業で働く女性たちの活動の動機は、①社会的課題

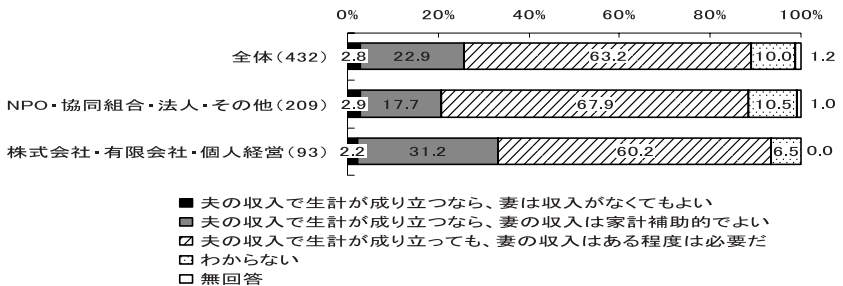
の解決や人間関係の拡大などの社会的動機が強いこと。②収入の確保と就労志向という個人的動機も強いことがわかった。さらに、③社会的動機では、NPO組織の方が起業組織よりも強いこと、収入の確保という個人的動機は起業組織の方が強いことが明らかになった。

妻の収入は家計補助的でよいとは思っていない

先にNPO組織で働く女性3割が団体からの年収「50万円未満」であるのは、世帯年収が高いことが背景にあることを指摘した。では、NPO・起業で働く女性たちは、妻の収入は家計補助的でよいと考えているのだろうか。つまり夫の収入で生活できればよいと考えているのだろうか。

第2図の通り、「夫の収入で生計が成り立つなら、妻は収入がなくてもよい」「夫の収入で生計が成り立つなら、妻の収入は家計補助的でよい」「夫の収入で生計が成り立っても、妻の収入はある程度は必要だ」「わからない」の項目の中で、「夫の収入で生計が成り立っても、妻の収入はある程度は必要だ」が、NPO組織と起業組織あわせて全体で63.2%を示している。つまり、NPO・起業で働く女性たちは、妻の収入は無収入もしくは家計補助的でよいとは思っていないのである。これを組織形態別にみると、「夫の収入で生計が成り立っても、妻の収入はある程度は必要だ」という回答は、NPO組織で67.9%、起業組織では60.2%となっており、団体からの年収「50万円未

第2図 妻の収入について



Ⅱ 複合キャリアの形成過程

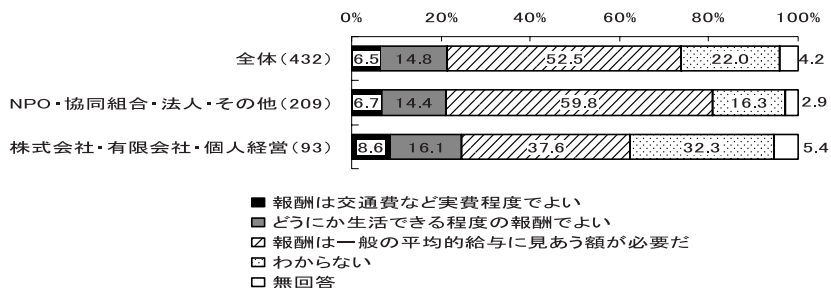
満」が多いNPO組織の方が、高い率を示している。

職業としての地域活動・社会活動

地域課題の解決のための地域活動・社会活動と報酬の関係については、どのように考えているのであろうか。

第3図をみると、「社会のために活動しているのだから、報酬は実費程度でよい」「社会のために活動しているのだから、報酬はどうか生活できる程度でよい」「社会のために活動していても、報酬は一般の平均的給与に見合う額が必要だ」「わからない」の選択肢の中で、「社会のために活動していても、報酬は一般の平均的給与に見合う額が必要だ」が52.5%で、全体で高い比率を示している。組織形態別にみると、NPO組織で「報酬は一般の平均に見合う額が必要」が59.8%で、起業組織よりも高い率を示している。一方、起業組織は37.6%であるが、これは会社形態が多い起業組織の中では平均的給与に見合う報酬を得るのが当然でもあるので、このような結果がでたともいえよう。

第3図 地域活動・社会活動と報酬



公民館や男女共同参画センターでの学習

こうしたNPOや起業で働く女性たちは、過去にどのような学習経験を持つのだろうか。「あなたは現在の活動・仕事を始める前に、以下のような学

習経験がありますか」という質問に対して、「市や県など、行政が主催する講座や教室」の参加という回答が最も多かった。組織形態別では、NPO組織が51.2%、起業組織が35.5%である。次いで、「公民館などが行う講座やクラブ」「男女共同参画センターなどが行う講座やセミナー」と続く。組織形態別では、NPO組織で公民館や男女共同参画センターともに40.7%の経験があった。一方、起業組織では、公民館33.3%、男女共同参画センター15.1%となっている。

団体調査にみるNPO・起業活動の課題

全体をみると、「事業収入の増収」62.9%が一番高い数字を示している。NPO組織が抱える課題を回答率の高い順に列挙すると、①事業収入の増収(57.8%)、②後継者の確保・育成(51.6%)、③職員・社員の給与の引き上げ(48.4%)、④職員やボランティアの専門能力向上(42.2%)と資金の確保(42.2%)となる。起業組織では、①事業収入の増収(70.7%)、次いで②職員・社員の給与の引き上げ(39.0%)、③後継者の確保・育成(34.1%)と続いており、事業収入の増収が最大の課題であるといえる。

これら団体の課題を整理すると、第1に事業収入の増収があげられよう。これは、NPO組織では、資金確保の意味も含まれると思われる。次いで、職員・社員の給与の引き上げと後継者の確保・育成がそれぞれ第2の課題としてあげられており、この3つがNPO組織・起業組織の課題として集約される。

事業収入の増収

団体の課題について具体的内容については、以下の通りである。かつこの中は、組織形態、活動分野、事業規模である。

- ① 活動している事業から収益を出し、有償にしたいが、活動日数が多いのに収益の増加が見られない(NPO法人、まちづくり、1,000万円未満)。
- ② 事業収入の伸びなやみ。展開を広げられない。在庫を抱えることで、利益率が悪い(個人経営、フェアトレード、1,000万円未満)。

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

- ③ 介護保険事業のみの報酬では限界がある（株式会社、老人介護施設、1,000万円以上）。
- ④ 1・2期目の指定管理料の値下げが予想されること（NPO法人、男女共同参画、1,000万円以上）。

①にみられるように、NPO法人などでは活動を有償化して事業費を確保したいという思いがある一方、②のように事業化しても資金繰りがなかなか困難な場合もあることがわかる。また、④のように指定管理者になったとしても、2期目を迎える段階で、さらなる指定管理料の値下げを余儀なくされる。また、比較的安定している介護保険事業だが、③のようにその報酬のみでは限界があるとしている。

職員・社員の給与の引き上げ

- ⑤ スタッフの確保。給与が少ない（NPO法人、環境問題、1,000万円以上）。
- ⑥ 有償ボランティア（600円）の域をなかなか脱出できない（NPO法人、まちづくり、1,000万円以上）。

後継者の確保・育成

- ⑦ スタッフが入れ替わった時の求人。全体に平均年齢が上がってきているので若い人を入れたい（NPO法人、男女共同参画、1,000万円未満）。
- ⑧ 役員の高齢化。若い人材の確保。仕事内容が多すぎて時間的な余裕がない。もっと役員やスタッフが話し合って将来の展望を協議する時間がほしい（NPO法人、男女共同参画、1,000万円以上）。

メンバーの高齢化が進んでいるにもかかわらず、次の世代が育っていないこと、とりわけ若い世代の参加が少ないことが課題であることがわかる。そのためには、⑧日々の業務に追われるだけでなく、将来の展望について語り合う時間を確保することが必要であるといっている。スタッフのモチベーションを維持するためにも、各自が将来の展望をイメージし、メンバーで共有することが大切であると思われる。

NPO・起業で働く女性の課題

NPO・起業で働く女性の課題について、活動開始時の困難と活動開始後の「現在の困難」にわけてみる。

活動開始時は、「(b)家事や育児、介護との調整が困難であった」という項目が、「あてはまる」8.5%、「ややあてはまる」17.6%、あわせて26.1%と4人に1人は、困難を感じていたことを示しており、中で一番高い回答率である。主婦、母、そして嫁としての家庭役割を調整しながら働くことが課題となっている。

「(g)自分の能力に不安があった」という項目も、「あてはまる」「ややあてはまる」あわせて24.8%が不安を感じており、これら8項目の中で高い回答率を示している。NPO組織や起業組織で働く女性たちは、いわゆる中断再就職型、つまり結婚・出産によって雇用労働を中断した女性たちが多い。本調査の年齢層をみても30歳代・40歳代・50歳代が多く、こうした年齢でNPOを立ち上げたり起業を始めたり、もしくはそうした組織で働き始めた女性たちが多いことがわかる。いったん労働市場から離れていたために、組織を運営したり、そこで働いたりすることへの不安があったものと思われる。いわば中断再就職型のもつ課題でもあるといえよう。

これらを「現在の困難」と比較してみると、活動開始時の困難であった「(b)家事や育児、介護との調整が難しい」は、「あてはまる」「ややあてはまる」19.0%で、あわせると22.5%に低下している。また、「(g)自分の能力に不安がある」についても「あてはまる」「ややあてはまる」あわせて24.8%から18.9%に低下しており、活動を進めるにつれて、これらの課題は解消されていっている様子がうかがわれる。

一方、「現在の困難」で新たに設定した「(e)報酬が少ない」「(f)売り上げ・事業収入が伸びない」という項目の回答率が高くなっている。「(e)報酬が少ない」に関しては31.0%が、「(f)売り上げ・事業収入が伸びない」に関しては、28.3%が課題であると回答している。活動開始時に困難と思われてきた課題の多くは、実際に活動する中で解消されてきたようであるが、活動の進展の

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

中で新たに課題として登場してきた報酬の問題や事業収入の問題は、まさに団体の課題と一致するものである。

以上、女性のNPO・起業活動における課題を整理すると、以下の2点に集約される。

第1に、NPO・起業で働く女性の団体からの年収が「50万円未満」約3割と低いことである。しかし、このことについて女性たちは、家計補助的収入でよいとは思っておらず、加えて社会のための活動であっても平均的給与が必要だと考えている。つまり、NPO・起業で働く女性たちは、こうした活動を職業と考えているといえよう。そのことは、活動の動機についての質問に対して、「(g)収入を得るため」と回答しているものが約6割いることから明らかである。しかし、実際に活動をはじめると報酬が少ないことが課題であると指摘している。

第2に、NPO・起業で働く女性の年収が低いことの要因にもなるのだが、団体の事業収入の増収、資金の確保が課題であることだ。事業収入の増収のために、安定した助成金の確保や指定管理などの受託、寄付金の確保などがあげられているが、いずれも困難を抱えている。団体の事業収入の増収が図られれば、次の課題である社員・職員の給与の引き上げが図られ、給与の引き上げが図られれば、後継者の確保・育成が図られることとなる。つまり、団体の事業収入の増収がNPO・起業活動のもつ課題の核であることが改めて明確になった。

3 女性がNPO・起業で働くことの可能性

以上のように、女性がNPO・起業で働くことの経済的状況と課題をふまえた上で、ここではその可能性を考察する。

内閣府の再チャレンジ支援策は、2005（平成17）年12月に策定され、翌2006（平成18）年12月に改定されている。趣旨は、「子育てや介護等によりいったん離職した女性に対し、希望に沿った再就職・起業の実現など魅力あ

る再チャレンジの道を開くことは、男女がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現していく上で重要であるとともに、安心して子育てできる環境づくりという点で少子化対策にも貢献する」とある⁸。つまり、いわゆる中断再就職型の女性に対する再就職・起業支援というもので、それは、男女共同参画と少子化対策であるという。その背景には、「現在、我が国の女性の就業希望者（25歳～54歳）は約245万人⁹であり、多くは子育て中又は子育て後の女性である。……子育て等により離職した女性の多くは、条件が整えば再就職したいと考えているが、実際には、賃金や勤務時間等の条件が折り合わない、年齢制限がある、技術・経験が不足している等……さらに、新規開業する女性は、年間約15万人いるが、女性の起業希望者は、30歳代を中心として年間50～60万人台で推移している状況にある」とある。就業が中断した女性の245万人が、条件が整えば収入がともなう仕事に就きたいと考えているという。また、再就職のひとつとして起業を希望している女性も多くいるが（50～60万人）、実際に開業に達するのは15万人であると指摘している。

こうした再就職・起業したい女性たちへの具体的施策として、「1 再チャレンジしやすい地域環境づくり」「2 学習・能力開発支援」「3 再就職支援」「4 起業支援及び社会参加の促進」「5 国における総合的な情報提供・調査等」の5点を提案している。このように再チャレンジ支援策とは、収入がともなう仕事に再就職もしくは起業したい女性への環境整備支援（地域・企業・関係省庁を対象に）と学習・能力開発支援に集約されよう。再チャレンジ支援策をこのようにとらえるならば、本調査で明らかになったNPO・起業で働く女性たちの現状から、次のような可能性が見いだせる。

第1に、社会教育関連施設や女性関連施設、就労支援施設を利用した学習・能力開発支援講座や起業支援セミナーの実施ならびに社会参加の促進により、地域課題や社会的課題の解決のための活動が収入をともなった職業にもなるという領域を開いたことである。このように収入は多いわけではないが、社会的課題の解決のための活動が職業になるというNPOや起業組織で

II 複合キャリアの形成過程

の働き方が広がることによって、既存の働き方ではない「新しい働き方」を提示できるのではないだろうか。

さらに、このことは出産や育児によっていったん離職した女性たちが、地域の子育て支援や高齢者支援のための地域活動に参加することにより、社会活動キャリアを蓄積していくという実情にもあっている。そして、その社会活動キャリアを活用してNPO・起業（コミュニティ・ビジネス）で働くという職業につなげているのである。つまり、社会活動キャリアが職業キャリアと重なり併行してキャリアを積み上げるという意味での複合キャリア（これを、併行型複合キャリアと名づける）は、収入をともなった仕事に就きたいという女性の再就職を可能にするということである¹⁰。すなわち第2に、併行型複合キャリアは、女性の再就職・起業において可能性をもっているといえよう。

4 おわりに

女性の再就職・起業への可能性として併行型複合キャリアについて述べたが、これは夫の収入で生計が成り立つこと、つまり「男性稼ぎ主」モデルを前提としたNPO・起業活動ではないことを明記しておかなければならない。なぜならば、夫の収入で妻・子どもを扶養するという「家族賃金」観念に基づいた妻の無収入もしくは家計補助的収入であるがゆえに、NPO・起業で働く女性の団体からの年収が「50万円未満」が約3割、「103万円未満」が約2割という結果にもなっているからである¹¹。このことについては、本調査で示されたように、NPO・起業で働く女性も家計補助的でよいとは思ってはならず、「夫の収入で生計が成り立っても、妻の収入はある程度必要だ」と答えている女性が約6割いたことから明らかである。

このように併行型複合キャリアは、地域活動・社会活動を職業につなげるという女性の再就職・起業への可能性を持っているが、「男性稼ぎ主」モデルを前提とした家計補助的収入としないためには、こうしたNPO・起業活

動に男性も併行型複合キャリアとして参入することが必要であろう。

注

- 1 本稿でいう起業は、地域課題の解決のための活動でもあるのでコミュニティ・ビジネスという意が強い。とくにコミュニティ・ビジネスを意味するときは、コミュニティ・ビジネスと表現している。
- 2 『経済的自立につながる女性の課題解決型地域活動に関する調査研究』国立女性教育会館、平成23年3月。
- 3 内閣府のHP、<http://www.gender.go.jp/e-challenge/>参照。
- 4 『女性の再チャレンジとNPOについての調査報告書』内閣府男女共同参画局推進課、平成21年3月。
- 5 『女性のNPO活動の現状と課題——キャリア支援から地域づくりへ』国立女性教育会館、平成20年3月。
- 6 団体調査105団体のうち、NPO組織は64団体、起業組織は41団体である。
- 7 収入の境界を「200万円以上」で区分したのは、「300万円以上」で区分すると実数がかかり減少するためである。
- 8 内閣府 女性の再チャレンジ支援策検討会議「女性の再チャレンジ支援プラン」平成18年12月25日改定。
- 9 前掲のプランの中で、次のような注がついている。収入になる仕事に就くことを希望しているが、求職活動はしていない者の人数。総務省『労働力調査年報（詳細結果）』（平成17年）による。
- 10 複合キャリアという概念は、科学研究費補助金「女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究——複合キャリア形成過程とキャリア学習」（平成22年度～24年度、研究代表者 神田道子 国立女性教育会館）において、女性のキャリアは職業キャリアだけでなく社会活動キャリア（地域課題の解決のための地域活動・社会活動をさす）との複合であるにとらえる視点から生まれた概念である。
- 11 「男性稼ぎ主」モデルの問題点ならびに「家族賃金」観念については、木本

Ⅱ 複合キャリアの形成過程

喜美子『家族・ジェンダー・企業社会』（ミネルヴァ書房、1995年、p66）において、「『家族賃金』観念の受容、そして女性労働の排除によって、女性は経済的自立が不可能な『男性ブレッドウィナー』（男性稼ぎ手）の被扶養者となった」と指摘されている。

（のより・ともこ 国立女性教育会館研究国際室研究員）